

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 石光商事株式会社
 コード番号 2750 URL http://www.ishimitsu.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 森本 茂
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役執行役員管理部門長 (氏名) 山根 清文 (TEL) 078-861-7791(代表)
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	32,589	△7.0	409	289.0	9	△88.2	△127	—
24年3月期	35,042	3.3	105	△39.4	81	△51.7	152	△20.1

(注) 包括利益 25年3月期 △64百万円(—%) 24年3月期 270百万円(△13.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△16.50	—	△1.7	0.0	1.3
24年3月期	19.76	—	2.0	0.4	0.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △352百万円 24年3月期 50百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	19,230	7,579	38.5	959.77
24年3月期	20,772	7,725	36.3	978.34

(参考) 自己資本 25年3月期 7,398百万円 24年3月期 7,541百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,196	△27	△1,474	2,574
24年3月期	117	△324	1,165	2,831

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	77	50.6	1.0
25年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	77	—	1.0
26年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		1,324.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,611	1.2	185	208.0	74	—	13	—	1.72
通期	34,680	6.4	334	△18.3	113	—	5	—	0.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料22ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計処理基準に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	8,000,000株	24年3月期	8,000,000株
25年3月期	291,711株	24年3月期	291,660株
25年3月期	7,708,306株	24年3月期	7,708,340株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	32,297	△7.3	360	229.8	355	217.0	232	72.3
24年3月期	34,847	4.0	109	1.9	112	△18.0	135	△33.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	30.17	—
24年3月期	17.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	16,195	30.6	4,959	30.6	4,959	30.6	643.35	
24年3月期	17,546	27.1	4,761	27.1	4,761	27.1	617.77	

(参考) 自己資本 25年3月期 4,959百万円 24年3月期 4,761百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	16,366	0.6	137	183.9	85	—	11.10	
通期	34,048	5.4	223	△37.2	138	△40.5	17.97	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象ではありませんが、有価証券報告書で開示される財務諸表の監査手続については実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(1株当たり情報)	39
6. その他	40
(1) 生産、受注及び販売の状況	40
(2) 役員の異動	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に緩やかな回復傾向が続きました。なお、昨年12月の政権交代にともない、政府・日銀主導の新政策は、円安・株価上昇をもたらした。国内経済回復への期待感が高まっていますがその実態はまだ不確実なものであり、欧州の債務危機問題や中国および新興国の経済減速により、世界経済は当面厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループの主力マーケットである食品業界におきましては、今年3月の外食産業の売上高は前年同月比プラスとなりましたが、1年を通しては消費低迷、デフレの長期化の中で販売単価の下落傾向が続き、企業業績の明暗を分けました。

コーヒー業界におきましては、コーヒー生豆相場も高値圏から、ようやく緩やかな下降傾向をたどりましたが、高値在庫の調整で厳しい状況が続きました。

このような状況のなかで、当社グループは、売上高500億円をめざす新成長戦略「GO GO PLAN」達成にむけて次の取組をいたしました。

既存事業の見直しとして、商品カテゴリーの収益率向上のため調達最適化を図り、組織の集約・業務のアウトソーシング化でコスト削減に努めました。

また、新規事業として、海外マーケットの開拓のため、成長エンジンとして中国に続きタイに現地法人を設立いたしました。さらに、新しい取り組みとして研究開発室・品質保証室がそれぞれ専門の立場から営業部門に対して積極的なアドバイスを行うことにより、商品の差別化を図り、「安心・安全」を提供する開発型専門商社としての活動を推進いたしました。

その結果、売上高は32,589百万円（前年同期比7.0%減少）となりましたが、利益面では売上総利益率の改善、物流費等のコスト削減により、営業利益は409百万円（前年同期比289.0%増加）となりました。しかしながら持分法適用関連会社の業績悪化のため投資損失352百万円を計上した結果、経常利益は9百万円（前年同期比88.2%減少）、当期純損失は127百万円（前年同期は152百万円の当期純利益）となりました。

各部門別の状況は次のとおりであります。

① コーヒー・飲料部門

1) コーヒー生豆

コーヒー生豆のニューヨーク市場価格（期近終値ベース）は期初の182.45セント/ポンド（以下セントと略す）から緩やかな下降となり、期末には137.15セントで終了いたしました。

プレミアムコーヒーの販売拡大、品質重視の顧客への取り組み強化、コーヒー加工品の飲料メーカー向け工業用原料の提案とともにコーヒー生豆販売拡大に努めました。その結果、高騰していた前期からの持ち越し在庫もあり上期では厳しい状況でしたが、下期では改善が進みました。プレミアムコーヒーの販売拡大と大口需要先への販売数量は増加し、販売袋数は前年同期比1.4%増加したものの、コーヒー生豆相場下落により売上高は前年同期比12.7%減少いたしました。

2) コーヒー加工品

レギュラーコーヒーは、量販店・外食産業向け製品の販売拡大、飲料メーカー向けの工業用原料の新規取引先獲得を図りました。また、インスタントコーヒーは、原料販売に重点をおいて、飲料メーカーを中心に販売活動をいたしました。

その結果、インスタント製品は新規開拓が進まず、既存家庭用製品は価格競争となり前期より減少したものの、レギュラーコーヒー、コーヒーバッグおよびインスタントコーヒー原料が増加したため、売上高は前年同期比4.8%増加いたしました。

3) 茶類

飲料メーカー向け原料は、既存バルク商品のコスト競争力強化や販売規模が大きいかつ加工度の高い商品の開発に取り組みました。さらに、海外生産者と緊密な関係を築き、機動的な買い付けでコスト削減を図るとともに、加工度を上げる取組を行いました。その結果、紅茶・烏龍茶バルクの売上高は増加し、加工度の高い茶葉加工品の新規販売が業績に貢献したため、茶類の売上高は前年同期比7.5%増加いたしました。

これらの理由によりコーヒー・飲料部門の売上高は10,262百万円（前年同期比6.2%減少）となりました。

② 食品部門

1) 加工食品

加工食品のうちフルーツ・野菜の売上高は、外食チェーンに加え、高齢者向け介護食を中心とした給食産業への取組を強化し、新商品の開発も進めましたが、結果がともなわず前年同期比8.9%減少いたしました。

イタリアからの輸入食品は、期中で新ブランド「TESORO DI CAMPAGNA（テソーロ・ディ・カンパーニャ）＝田舎の宝物」を立ち上げ、パスタやチーズの販売を開始いたしました。オリーブオイルやブラッドオレンジジュースは伸長いたしました。パスタは新ブランド浸透に時間を要す結果となり販売数量が減少したため、売上高は前年同期比0.8%減少いたしました。

国内メーカー商品は、当社オリジナル商品とのコラボレーション提案を進めましたが商品化までいたらず、常温食品の売上高は前年同期比7.4%減少、冷凍食品の売上高は前年同期比12.6%減少いたしました。

2) 水産および調理冷食

水産は、顧客ニーズに合わせた新商品開発のため生産地を厳選して商品の差別化を図り、また海外にも市場を求め三国間貿易に取り組みました。アメリカ向けには当社独自のオリジナル商品を開発し、新しいマーケットへの参入を行いました。主力商品であるエビの生産地での病害発生により供給量が減少しコストが上昇して利益率は低下いたしました。量販店向け寿司ネタ、たこ焼きメーカー向けカットダコ原料などが伸長したため、売上高は前年同期比1.7%増加いたしました。

調理冷食は、量販店の惣菜をはじめ中食市場への取組を強化するとともに、外食・給食産業、惣菜メーカーの新規開拓に取り組みましたが、消費低迷の影響を受けた既存取引先の売上高が減少したため、前年同期比2.9%減少いたしました。

3) 農産および食品開発

農産は、相場、為替変動の影響を限りなく少なくするために、新規取引先の開拓、新商品の開発、加工品への取組を行いました。蓮根・筍等の加工品は増加したものの、果物缶詰の不振、玉葱の輸入価格の高騰が農産の業績に影響を及ぼしました。その結果、売上高は前年同期比5.5%減少いたしました。

食品開発は、食品メーカー向けトマト原料のビジネスに加え、前期より取り組んでいる飲料メーカーへの販売拡大を図りました。しかしながら、飲料メーカー・量販店への販売が伸び悩んだため、売上高は前年同期比10.3%減少いたしました。

これらの理由により食品部門の売上高は19,764百万円（前年同期比5.3%減少）となりました。

③ 海外事業部門

輸出は、新規輸出先の開拓、当社オリジナル商品の輸出、三国間貿易の拡大に取り組みました。欧州・アメリカ・東南アジア向けの取引先は増加したものの、昨年12月までの円高による日本製品の競争力低下、尖閣諸島問題による中国への輸出減少等により、海外事業部門の売上高は2,562百万円（前年同期比20.5%減少）となりました。

(今後の見通し)

一部欧米諸国の公的債務問題や新興国の経済成長のかけり等が指摘され、世界経済は低調で、ここ数年続いている不安定さは解消されずに今後も続いていく様相です。一方わが国経済は、政府および日本銀行が打ち出した新政策により成長回帰への期待が高まっていますが、新政策の実態面での効果は不確実要因であり、次期(平成26年3月期)の間に低価格志向、節約志向の反転を見込むことは困難な状況であります。また、このところ大きく変動した為替相場の影響を慎重に見ていく必要があります。

このように事業環境の先行きは依然予断を許さず、食品業界においては次期もしれつな販売競争が続いていくことが予想されます。

当社グループは、自らが強みを持つカテゴリーに経営資源を集中的に振り向けるとともに、発信力を高め、お客様のニーズを積極的にくみとり、価値ある商品の提案を活発に進めます。それによりお客様と商品の価値を共有し、競争優位を確立、市場における存在感を高めてまいります。また、2つの海外子会社を拠点にグループで一丸となり、成長するアジア市場を中心に海外マーケットを積極的に開拓し、成長エンジンの強化を図ります。さらには社内の効率化を一層推進し、グループ各社への統合的なリスク管理を強化してまいります。

これらの活動により次期の連結業績見通しにつきましては、売上高34,680百万円、営業利益334百万円、また、持分法適用関連会社は依然として厳しい状況が予想されることから、経常利益は113百万円、当期純利益は5百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は19,230百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,541百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金、売上債権およびたな卸資産の減少によるものであります。

負債合計は11,650百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,396百万円の減少となりました。これは主に仕入債務および借入金の減少によるものであります。

純資産合計は7,579百万円となり、前連結会計年度末に比べ145百万円の減少となりました。これは主に当連結会計年度の当期純損失127百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ256百万円減少し、2,574百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,196百万円（前連結会計年度に比べ得られた資金は1,078百万円増加）となりました。

これは、売上債権の減少額688百万円およびたな卸資産の減少額161百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は27百万円（前連結会計年度に比べ使用した資金は297百万円減少）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出18百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,474百万円（前連結会計年度は1,165百万円の収入）となりました。

これは、借入金の収支による支出1,117百万円および社債の償還による支出180百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	38.9	40.0	39.0	36.3	38.5
時価ベースの自己資本比率(%)	16.0	16.5	14.3	12.7	13.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.4	4.0	—	66.1	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.2	13.4	—	1.0	10.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する配当政策を最重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針とし、個別での配当性向30%を目標としております。

平成25年5月24日開催の取締役会において、当期（平成25年3月期）の期末配当金につきましては、1株につき10円と決議させていただき予定であります。次期（平成26年3月期）につきましても1株当たり10円の普通配当を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

① 輸入商品の価格変動が業績に与える影響について

当社グループでは輸入商品を取り扱っており、仕入価格が為替相場の変動や調達産地国の政情不安、気候や作柄状況等によっては、商品相場の変動の影響を受けます。このような相場リスクを回避する目的で為替予約取引およびコーヒー先物取引を行い、また、調達産地国を複数持つとともに、販売価格への転嫁を行っておりますが、相場の変動状況等によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 食品の品質・衛生・表示上の問題について

当社グループでは、品質・衛生・表示面について関係法令を遵守することはもとより、取扱商品の生産地および製造元に対する品質検査の実施や海外仕入先の品質管理体制について指導を行うなど、万全の品質管理体制を敷いておりますが、万が一当社グループで取り扱っている商品或いは同業他社の商品で品質・衛生・表示上の問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 取引先の信用リスクについて

当社グループでは国内外の取引先との商取引に伴い発生する、信用リスクが存在します。債権の回収不能という事態を未然に防ぐため、情報収集や与信管理等を徹底し、債権保全に万全を期しておりますが、取引先の予期せぬ事態により、信用状況等が大きく悪化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 退職給付関係について

確定給付型企業年金制度において、年金資産に市場性のある株式等が含まれているため、株式市場の悪化等により年金資産の運用環境が著しく変化した場合には、退職給付費用が増加し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 繰延税金資産について

繰延税金資産は、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を検討し計上しております。将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合には、繰延税金資産を取り崩すことにより税金費用が計上され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 財政状態に関するリスクについて

当社は、長期借入金として複数の金融機関との間で2,000百万円(当連結会計年度末残高600百万円)のシンジケートローン契約を締結しております。この内容には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合には当該借入金の一括返済を要請される可能性があります。

⑦ 自然災害等による影響について

当社グループでは、自然災害等により事業所や設備の損壊による事業活動の低下や停止など、不測の事態が発生する可能性があるため、リスク管理委員会において対応の整備を図っております。しかし、予期せぬ自然災害等により不測の事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは主な事業としてコーヒーおよび食品の販売を行っており、その部門別の名称および主要品目等は次のとおりであります。

部門別の名称	主 要 品 目 等
コーヒー・飲料部門	コーヒー生豆、レギュラーコーヒー、インスタントコーヒー、紅茶等茶類、コーヒー関連器具・備品等
食品部門	瓶缶詰、小麦加工品、調味料、乳製品、油脂、酒類等、素材加工品（水産・畜産・農産）、調理加工品、生鮮野菜、野菜缶詰、塩蔵野菜、農産加工品
海外事業部門	上記品目

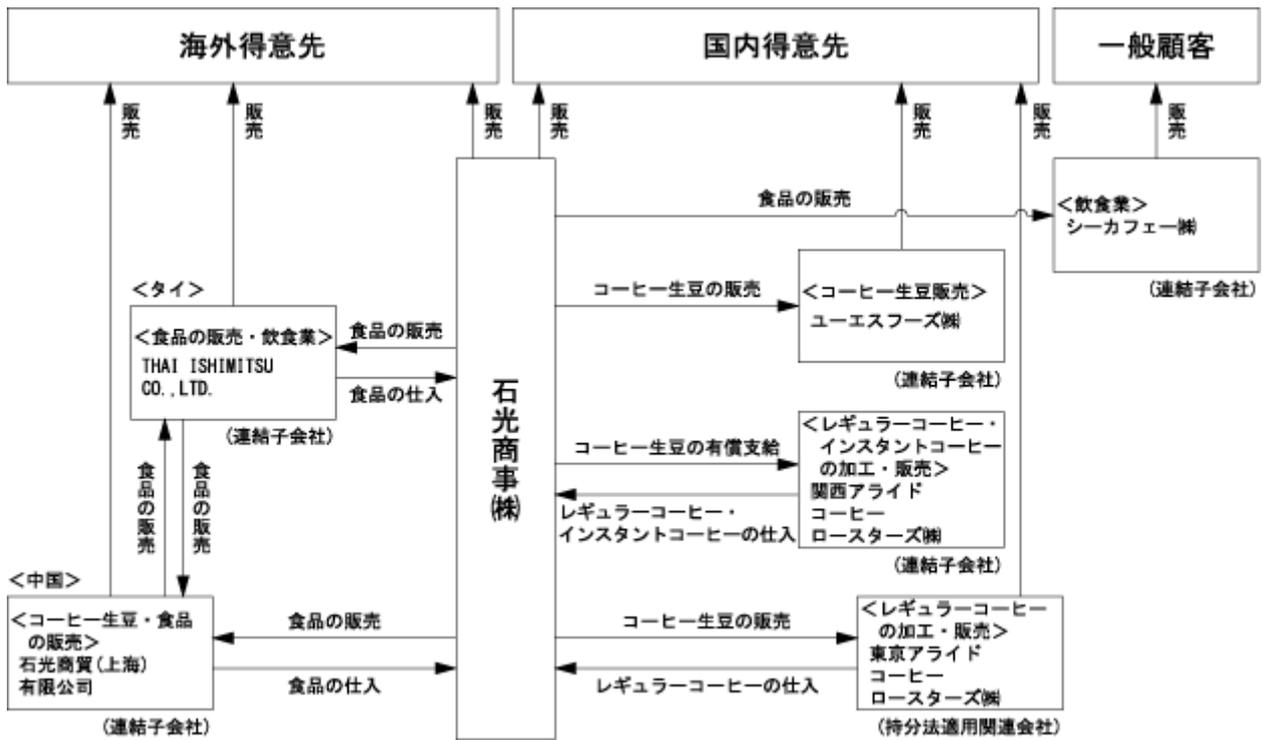
なお、当社および関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

会 社 名	主 な 事 業 内 容	摘 要
石光商事(株)	上記すべての品目の輸入、仕入および販売	連結財務諸表提出会社
シーカフェ(株)	イタリアンレストランの経営	連結子会社
ユーエスフーズ(株)	コーヒー生豆の販売	連結子会社
関西アライドコーヒーロースターズ(株)	コーヒー生豆の焙煎およびレギュラーコーヒー・インスタントコーヒーの加工・販売	連結子会社
石光商貿（上海）有限公司(注)1	コーヒー生豆および食品の販売	連結子会社
THAI ISHIMITSU CO.,LTD.(注)2	食品の販売およびレストランの経営	連結子会社
東京アライドコーヒーロースターズ(株)	コーヒー生豆の焙煎およびレギュラーコーヒーの加工・販売	持分法適用会社

(注)1. 前連結会計年度において非連結子会社でありました石光商貿(上海)有限公司は、当連結会計年度において営業活動を開始し、重要性が増したため、連結子会社としております。

2. THAI ISHIMITSU CO.,LTDについては、当連結会計年度において新たに設立し、その持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため、連結子会社としております。また、同社は設立直後で実質的な事業活動を開始しておらず、当連結会計年度においては、当社との販売・仕入実績はありません。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「ともに考え、ともに働き、ともに栄えよう」であり、社内外、国内外を問わず世界の人々と、ともに努力し、繁栄していく会社を理想としております。貿易商社であり世界各国の飲料・食品を扱う当社グループにとって、宗教・民族・国家を問わず人は平等であり、ともに努力して繁栄することを目標としております。また、めざすべき企業像として「THE GLOBAL FOOD MERCHANDISER」を掲げております。単なる物の輸出入・販売だけではなく、最適産地の発掘から製造、流通、販促提案、品質管理等の全ての工程に関わり合っただけでなく、商品の価値を高めていく、いわゆるマーチャンダイジング活動に全力を注ぎ、「食」を通じて人々とともに喜びを共感できる企業をめざしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは経営環境の変化に対応して、収益力の向上と経営の効率性を高めるため、自己資本当期純利益率、総資産経常利益率および売上高営業利益率を重要な経営指標としてとらえ、その向上をめざしてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、お客様への訴求の力点を「品質」中心に定め、商品とサービスの価値向上に取り組んでまいります。また、事業の選択と集中を行い、事業構造を改善し、高い収益を安定的に確保できる企業体質を確立するために、以下の3つの重点事業に取り組んでまいります。

① コーヒーの価値を高める仕事

当社グループの看板商品であるコーヒーを飲み手と作り手の立場双方から見直し、ともに満足できる仕事へと高めてまいります。顧客が求める品質を具備した原料を安定して供給するために最適な栽培、精選、加工、流通方法を確立して、生産者も潤う調達を行ってまいります。また、求める品質を再現するための最適な焙煎、抽出、提供方法を提案し、飲み手から見てコーヒーの価値を高め、コーヒー需要の拡大をめざしてまいります。

② おいしく食べて健康になる「食」の提案

「食」の要件（「安全であること」「おいしいこと」「体によいこと」）を満たす食品を開発し、最適な流通のもとに、顧客に提供してまいります。そのためには原料調達から加工、流通、提供までの最適性を追求し、自らがコントロールする体制を作らなければなりません。商品群ごとに専門知識を持ったスペシャリストを育成し、マーチャンダイザーとしての仕事を行なってまいります。安全で安心できる商品を安定して提供できる体制を作るため、品質管理担当者のレベルアップを図ってまいります。

③ 海外での事業展開

少子高齢化で縮小する日本の食品市場に対し、海外、特にアジアは人口増加と経済成長により旺盛な購買力を有するようになりました。これらの国々に対し、これまで日本で培ってきたコーヒーや食品の知識や技術を提供し、当該国の産業の発展や食生活の向上に貢献しながらビジネスの拡大を図ってまいります。その最初の足掛かりとして、中国・上海とタイ・バンコクに子会社を設立しております。これらの子会社を主たる拠点とし、既存の日本食品の輸出先や当社が輸入取引をしている原料や製品のサプライヤー、出資先等と協調して、現地でのビジネスや三国間貿易の展開を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

経済環境の変化はめまぐるしく、さらに社会の構造的変化もあり、それらは企業に体質の引き締めと事業展開力の強化を迫ります。また、新たな市場ニーズに適合する新規事業への取り組みと成功なくして、企業は持続的な成長を望みません。

当社グループは当社のめざすべき企業像である「THE GLOBAL FOOD MERCHANDISER」として「食」を通じて人々とともに喜びを共有できる企業をめざし、現在推進中である「GO GO PLAN (売上高500億円をめざす新成長戦略)」達成に向けた活動を加速させるため、次の施策を重点課題として、事業の再構築を図ってまいります。

① 事業運営体制の強化

企業体質強化のため、当社グループの強みをさらに伸ばしながら外向きの発信力を高め、同時に一層の生産性向上とコスト削減を図ります。

1) 営業力強化

- ・商品に係る高度の専門性、商品の選別
- ・お客様への訴求力向上、お客様との価値の共有
- ・時間をベースに営業効率向上
- ・バックオフィス部門の営業サポート機能強化

2) 業務効率の向上

- ・組織の集約、アウトソーシングの活用
- ・従業員の教育・訓練、業務品質の向上
- ・事務プロセス、データ管理の合理化
- ・情報システム刷新（新貿易システムの稼働、新基幹システムの構築）

3) 品質管理の充実

- ・安全・安心の徹底
- ・品質チェックおよび管理体制の強化

② 事業拡大

当社グループの知見を活かした事業構想、展開により新規事業および新商品の開発を推進し、またアジアを中心とする新市場開拓により、活力あるグローバル企業をめざします。

1) 新規事業・新商品開発

- ・時流変化を見据えた新事業構想力
- ・市場ニーズくみとり力の向上
- ・開発型専門商社の機能発揮

2) 新規顧客開拓

- ・カテゴリー特性、新しい食文化に沿った顧客発掘
- ・カテゴリーを横断、商品の仕入・販売を絡めた連携

3) 海外事業

- ・中国およびタイ現地法人の地域事業拡大
- ・拠点間をグローバルに結ぶビジネスの展開

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,931,068	2,674,576
受取手形及び売掛金	6,919,929	6,231,316
商品及び製品	3,554,602	3,239,651
未着商品	530,364	675,660
仕掛品	16,579	13,039
原材料及び貯蔵品	59,352	71,102
繰延税金資産	20,879	16,849
その他	430,955	409,386
貸倒引当金	△56,094	△13,343
流動資産合計	14,407,637	13,318,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,157,032	2,161,742
減価償却累計額	△1,171,528	△1,241,393
建物及び構築物 (純額)	985,503	920,349
機械装置及び運搬具	1,269,231	1,181,819
減価償却累計額	△854,062	△804,517
機械装置及び運搬具 (純額)	415,168	377,301
土地	1,305,592	1,305,592
リース資産	290,640	330,071
減価償却累計額	△61,422	△113,796
リース資産 (純額)	229,217	216,275
その他	121,071	95,631
減価償却累計額	△91,427	△84,265
その他 (純額)	29,643	11,366
有形固定資産合計	2,965,126	2,830,885
無形固定資産		
リース資産	50,529	29,388
その他	35,991	39,391
無形固定資産合計	86,520	68,780
投資その他の資産		
投資有価証券	2,904,263	2,575,554
繰延税金資産	23,514	26,172
その他	467,532	509,156
貸倒引当金	△93,188	△104,603
投資その他の資産合計	3,302,122	3,006,280
固定資産合計	6,353,769	5,905,946
繰延資産		
社債発行費	10,594	6,318
繰延資産合計	10,594	6,318
資産合計	20,772,001	19,230,505

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,409,803	3,127,770
短期借入金	1,967,200	936,800
1年内償還予定の社債	180,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	1,363,400	1,498,800
リース債務	88,749	71,524
未払金	913,673	916,445
未払法人税等	8,560	132,536
未払消費税等	829	33,599
繰延税金負債	—	35,263
賞与引当金	81,794	125,487
その他	177,352	173,228
流動負債合計	8,191,363	7,231,456
固定負債		
社債	550,000	370,000
長期借入金	3,426,000	3,203,600
リース債務	212,724	203,411
繰延税金負債	294,082	276,792
退職給付引当金	110,342	119,720
その他	262,428	245,955
固定負債合計	4,855,578	4,419,478
負債合計	13,046,941	11,650,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,200	623,200
資本剰余金	357,000	357,000
利益剰余金	6,524,431	6,320,170
自己株式	△107,398	△107,415
株主資本合計	7,397,233	7,192,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,892	32,481
繰延ヘッジ損益	135,222	163,475
為替換算調整勘定	—	9,241
その他の包括利益累計額合計	144,114	205,198
少数株主持分	183,711	181,416
純資産合計	7,725,060	7,579,570
負債純資産合計	20,772,001	19,230,505

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	35,042,854	32,589,032
売上原価	30,924,528	28,445,709
売上総利益	4,118,326	4,143,322
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	723,541	702,556
保管費	436,881	360,792
貸倒引当金繰入額	△106,700	△40,344
報酬及び給料手当	1,152,976	1,070,009
賞与引当金繰入額	74,803	113,823
退職給付費用	55,544	1,390
減価償却費	189,840	159,804
支払手数料	371,479	395,054
その他	1,114,603	970,448
販売費及び一般管理費合計	4,012,970	3,733,536
営業利益	105,355	409,786
営業外収益		
受取利息	4,822	5,275
受取配当金	3,544	3,255
持分法による投資利益	50,950	—
受取賃貸料	21,600	24,000
債務勘定整理益	—	17,384
その他	37,313	39,796
営業外収益合計	118,231	89,711
営業外費用		
支払利息	122,741	116,942
持分法による投資損失	—	352,569
手形売却損	△6,818	△2,160
その他	26,463	22,555
営業外費用合計	142,386	489,907
経常利益	81,200	9,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	13,250	—
関係会社株式売却益	12,863	—
事業譲渡益	9,865	—
特別利益合計	35,979	—
特別損失		
固定資産除却損	2,217	1,395
投資有価証券売却損	1,977	—
会員権評価損	400	800
貸倒引当金繰入額	—	9,800
債権譲渡損	16,580	—
その他	426	—
特別損失合計	21,601	11,995
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	95,577	△2,404
法人税、住民税及び事業税	7,889	128,132
法人税等調整額	△63,423	△5,322
法人税等合計	△55,534	122,810
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	151,112	△125,214
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,196	1,962
当期純利益又は当期純損失(△)	152,308	△127,177

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	151,112	△125,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,504	13,551
繰延ヘッジ損益	120,143	28,252
為替換算調整勘定	—	9,241
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,365	10,037
その他の包括利益合計	119,282	61,083
包括利益	270,395	△64,131
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	271,573	△66,093
少数株主に係る包括利益	△1,178	1,962

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	623,200	623,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	623,200	623,200
資本剰余金		
当期首残高	357,000	357,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	357,000	357,000
利益剰余金		
当期首残高	6,449,206	6,524,431
当期変動額		
剰余金の配当	△77,083	△77,083
当期純利益又は当期純損失(△)	152,308	△127,177
当期変動額合計	75,225	△204,260
当期末残高	6,524,431	6,320,170
自己株式		
当期首残高	△107,398	△107,398
当期変動額		
自己株式の取得	—	△17
当期変動額合計	—	△17
当期末残高	△107,398	△107,415
株主資本合計		
当期首残高	7,322,008	7,397,233
当期変動額		
剰余金の配当	△77,083	△77,083
当期純利益又は当期純損失(△)	152,308	△127,177
自己株式の取得	—	△17
当期変動額合計	75,225	△204,278
当期末残高	7,397,233	7,192,955

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,771	8,892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△879	23,589
当期変動額合計	△879	23,589
当期末残高	8,892	32,481
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	15,078	135,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	120,143	28,252
当期変動額合計	120,143	28,252
当期末残高	135,222	163,475
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	9,241
当期変動額合計	—	9,241
当期末残高	—	9,241
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,850	144,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	119,264	61,083
当期変動額合計	119,264	61,083
当期末残高	144,114	205,198
少数株主持分		
当期首残高	189,282	183,711
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,571	△2,295
当期変動額合計	△5,571	△2,295
当期末残高	183,711	181,416
純資産合計		
当期首残高	7,536,141	7,725,060
当期変動額		
剰余金の配当	△77,083	△77,083
当期純利益又は当期純損失 (△)	152,308	△127,177
自己株式の取得	—	△17
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	113,693	58,788
当期変動額合計	188,918	△145,489
当期末残高	7,725,060	7,579,570

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	95,577	△2,404
減価償却費	255,875	250,287
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△363,529	△31,336
賞与引当金の増減額(△は減少)	△47,867	43,692
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△709	9,377
受取利息及び受取配当金	△8,366	△8,531
支払利息	122,741	116,942
為替差損益(△は益)	△440	△2,913
持分法による投資損益(△は益)	△50,950	352,569
固定資産売却損益(△は益)	△13,250	—
固定資産除却損	2,217	1,395
投資有価証券売却損益(△は益)	1,977	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,437,675	688,612
たな卸資産の増減額(△は増加)	835,498	161,445
仕入債務の増減額(△は減少)	665,938	△282,032
未払金の増減額(△は減少)	△16,596	△2,578
前払年金費用の増減額(△は増加)	—	△66,213
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,092	32,769
その他の資産の増減額(△は増加)	342,148	△18,836
その他の負債の増減額(△は減少)	△24,961	△10,741
その他	△17,504	11,885
小計	334,030	1,243,391
利息及び配当金の受取額	30,427	8,605
利息の支払額	△120,898	△117,401
法人税等の支払額	△125,719	△6,500
法人税等の還付額	—	68,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,839	1,196,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	—
定期預金の払戻による収入	2,478	—
有形固定資産の取得による支出	△327,270	△18,311
有形固定資産の売却による収入	32,119	—
無形固定資産の取得による支出	△3,744	△3,990
投資有価証券の取得による支出	△12,564	△3,139
投資有価証券の売却による収入	2,943	—
関係会社株式の取得による支出	—	△1,300
関係会社出資金の払込による支出	△39,320	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△2,854	—
貸付けによる支出	—	△27,093
貸付金の回収による収入	2,014	26,855
その他の支出	△10,426	△10,635
その他の収入	32,078	10,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△324,546	△27,352

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,998,000	569,000
短期借入金の返済による支出	△1,614,800	△1,599,400
長期借入れによる収入	2,400,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,285,730	△1,487,000
社債の償還による支出	△180,000	△180,000
自己株式の取得による支出	—	△17
配当金の支払額	△77,577	△77,136
少数株主への配当金の支払額	△4,393	△2,196
リース債務の返済による支出	△70,067	△97,653
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,165,432	△1,474,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	440	9,717
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	959,165	△295,812
現金及び現金同等物の期首残高	1,871,902	2,831,068
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	39,320
現金及び現金同等物の期末残高	2,831,068	2,574,576

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

シーカフェ(株)

ユーエスフーズ(株)

関西アライドコーヒーロースターズ(株)

石光商貿(上海)有限公司

THAI ISHIMITSU CO., LTD.

前連結会計年度において非連結子会社でありました石光商貿(上海)有限公司は、当連結会計年度において営業活動を開始し、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、THAI ISHIMITSU CO., LTD.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社の名称

東京アライドコーヒーロースターズ(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。

(3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なっており、適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ユーエスフーズ(株)の決算日は2月末日であります。また、石光商貿(上海)有限公司及びTHAI ISHIMITSU CO., LTD.の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ただし、未着商品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び一部の連結子会社については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 11～50年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。なお、連結財務諸表提出会社は、退職給付制度として退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しており、確定給付企業年金制度については、年金資産残高が退職給付債務見込額を超過しているため、その超過額を前払年金費用として「投資その他の資産」の「その他」に計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

イ 通貨関連

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建取引及び予定取引

ロ 金利関連

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・変動金利支払いの借入金

ハ 商品関連

ヘッジ手段・・・商品先物取引

ヘッジ対象・・・商品予定取引

③ ヘッジ方針

連結財務諸表提出会社では、為替予約取引及び商品先物取引については、通常の営業取引に係る相場変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,743,238千円	2,392,795千円

※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
定期預金	85,000千円	85,000千円
建物	705,595千円	656,890千円
土地	1,008,968千円	1,008,968千円
投資有価証券	15,785千円	19,830千円
計	1,815,349千円	1,770,688千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形及び買掛金	73,615千円	69,935千円
長期借入金 (1年以内返済予定額含む)	1,897,000千円	1,830,200千円
計	1,970,615千円	1,900,135千円

※3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	301,668千円	—
輸出手形割引高	50,623千円	35,339千円

※4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	250,439千円	216,401千円
支払手形	8,729千円	6,662千円

※5 財務制限条項

(前連結会計年度)

当社の借入金のうち、(株)三井住友銀行をエージェントとするシンジケートローン契約による長期借入金880,000千円(うち、1年内返済予定の長期借入金280,000千円)には、財務制限条項が付されており、下記の財務制限条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済する義務を負うこととなっております。

- (1) 各年度の末日及び第2四半期会計期間の末日において、借入人の報告書等に記載される単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額(「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額とする。)を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額(「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額とする。)の75%以上に維持すること。
- (2) 各年度の末日及び第2四半期連結会計期間の末日において、借入人の報告書等に記載される連結貸借対照表における純資産の部の合計金額(「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」、及び「少数株主持分」の合計金額を控除した金額とする。)を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額(「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」、及び「少数株主持分」の合計金額を控除した金額とする。)の75%以上に維持すること。
- (3) 平成21年3月期以降の各年度の末日において、借入人の報告書等に記載される単体の損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。
- (4) 平成21年3月期以降の各年度の末日において、借入人の報告書等に記載される連結損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。

(当連結会計年度)

当社の借入金のうち、(株)三井住友銀行をエージェントとするシンジケートローン契約による長期借入金600,000千円(うち、1年内返済予定の長期借入金280,000千円)には、財務制限条項が付されており、下記の財務制限条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済する義務を負うこととなっております。

- (1) 各年度の末日及び第2四半期会計期間の末日において、借入人の報告書等に記載される単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額(「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額とする。)を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額(「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額とする。)の75%以上に維持すること。
- (2) 各年度の末日及び第2四半期連結会計期間の末日において、借入人の報告書等に記載される連結貸借対照表における純資産の部の合計金額(「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」、及び「少数株主持分」の合計金額を控除した金額とする。)を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額(「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」、及び「少数株主持分」の合計金額を控除した金額とする。)の75%以上に維持すること。
- (3) 平成21年3月期以降の各年度の末日において、借入人の報告書等に記載される単体の損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。
- (4) 平成21年3月期以降の各年度の末日において、借入人の報告書等に記載される連結損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	20,484千円	16,035千円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	△9,989千円	—
土地	23,240千円	—
計	13,250千円	—

建物と土地が一体となった固定資産を売却した際、土地部分については売却益、建物部分については売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,485千円	319千円
有形固定資産の「その他」	732千円	742千円
撤去費用等	—	332千円
計	2,217千円	1,395千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,000,000	—	—	8,000,000
自己株式				
普通株式(株)	291,660	—	—	291,660

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	77,083	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	77,083	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月14日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,000,000	—	—	8,000,000
自己株式				
普通株式(株)	291,660	51	—	291,711

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	77,083	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	77,082	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,931,068千円	2,674,576千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び担保提供預金	△100,000千円	△100,000千円
計	2,831,068千円	2,574,576千円

(セグメント情報)

当社グループは、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	978円34銭	959円77銭
1株当たり当期純利益額 又は当期純損失金額(△)	19円76銭	△16円50銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,725,060	7,579,570
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	183,711	181,416
(うち少数株主持分)	(183,711)	(181,416)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,541,348	7,398,153
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,708	7,708

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	152,308	△127,177
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	152,308	△127,177
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,708	7,708

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第62期 (平成24年3月31日)	第63期 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,765,473	2,247,473
受取手形	427,738	681,485
売掛金	6,481,949	5,539,132
商品	3,532,871	3,189,626
未着商品	530,364	675,660
前渡金	2,100	133
前払費用	43,572	47,126
繰延税金資産	6,221	—
未収入金	185,360	158,388
デリバティブ債権	231,181	272,694
その他	50,707	57,230
貸倒引当金	△55,968	△13,045
流動資産合計	14,201,574	12,855,908
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,680,331	1,685,041
減価償却累計額	△932,567	△988,785
建物(純額)	747,764	696,255
構築物	28,780	28,780
減価償却累計額	△16,380	△18,771
構築物(純額)	12,400	10,009
機械及び装置	317,146	113,470
減価償却累計額	△210,693	△110,382
機械及び装置(純額)	106,453	3,087
車両運搬具	13,170	9,020
減価償却累計額	△12,894	△8,956
車両運搬具(純額)	275	63
工具、器具及び備品	68,495	59,575
減価償却累計額	△60,403	△51,425
工具、器具及び備品(純額)	8,091	8,150
土地	1,305,592	1,305,592
リース資産	161,372	200,803
減価償却累計額	△61,422	△100,856
リース資産(純額)	99,949	99,946
有形固定資産合計	2,280,526	2,123,105
無形固定資産		
商標権	5	—
ソフトウェア	15,030	9,560
リース資産	50,529	29,388
その他	5,410	15,610
無形固定資産合計	70,974	54,560

(単位：千円)

	第62期 (平成24年3月31日)	第63期 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	160,651	182,200
関係会社株式	461,438	469,026
出資金	22,879	25,250
関係会社出資金	39,320	118,915
従業員に対する長期貸付金	2,659	5,870
破産更生債権等	84,515	86,179
長期前払費用	7,761	15,113
前払年金費用	—	66,213
敷金及び保証金	186,116	178,534
その他	110,616	113,294
貸倒引当金	△93,188	△104,603
投資その他の資産合計	982,771	1,155,995
固定資産合計	3,334,272	3,333,661
繰延資産		
社債発行費	10,594	6,318
繰延資産合計	10,594	6,318
資産合計	17,546,441	16,195,888
負債の部		
流動負債		
支払手形	51,264	28,341
買掛金	3,474,741	3,171,650
短期借入金	1,967,200	936,800
1年内償還予定の社債	180,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	1,341,800	1,462,800
リース債務	75,941	58,439
未払金	889,546	881,617
未払費用	20,833	23,565
未払法人税等	5,762	117,196
未払消費税等	—	18,046
繰延税金負債	—	35,263
前受金	72,582	61,716
預り金	9,477	9,628
前受収益	1,974	1,974
賞与引当金	70,816	109,705
その他	62,686	62,788
流動負債合計	8,224,627	7,159,533

(単位：千円)

	第62期 (平成24年3月31日)	第63期 (平成25年3月31日)
固定負債		
社債	550,000	370,000
長期借入金	3,324,600	3,049,000
リース債務	91,059	94,831
繰延税金負債	294,082	276,792
退職給付引当金	44,315	46,060
長期未払金	143,404	143,404
その他	112,389	97,133
固定負債合計	4,559,852	4,077,222
負債合計	12,784,479	11,236,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,200	623,200
資本剰余金		
資本準備金	357,000	357,000
資本剰余金合計	357,000	357,000
利益剰余金		
利益準備金	84,700	84,700
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	572,435	564,938
別途積立金	2,857,000	2,857,000
繰越利益剰余金	232,983	395,993
利益剰余金合計	3,747,118	3,902,632
自己株式	△107,398	△107,415
株主資本合計	4,619,920	4,775,416
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,818	20,240
繰延ヘッジ損益	135,222	163,475
評価・換算差額等合計	142,041	183,715
純資産合計	4,761,961	4,959,132
負債純資産合計	17,546,441	16,195,888

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	34,847,468	32,297,479
売上原価		
商品期首たな卸高	4,038,886	3,532,871
当期商品仕入高	31,655,294	29,386,589
合計	35,694,180	32,919,460
他勘定振替高	1,123,165	1,288,549
商品期末たな卸高	3,532,871	3,189,626
売上原価合計	31,038,143	28,441,285
売上総利益	3,809,325	3,856,193
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	696,883	670,928
保管費	436,226	360,598
貸倒損失	35	—
貸倒引当金繰入額	△106,184	△40,515
報酬及び給料手当	1,027,196	968,706
賞与引当金繰入額	70,816	109,705
退職給付費用	45,683	940
福利厚生費	166,809	161,722
旅費及び交通費	222,044	198,638
支払手数料	348,807	378,965
減価償却費	180,286	153,581
その他	611,319	532,080
販売費及び一般管理費合計	3,699,925	3,495,352
営業利益	109,399	360,841
営業外収益		
受取利息	4,916	5,135
受取配当金	51,782	7,652
受取賃貸料	47,368	59,569
債務勘定整理益	—	17,384
その他	39,095	43,948
営業外収益合計	143,162	133,691
営業外費用		
支払利息	110,629	104,051
社債利息	8,401	6,540
社債発行費償却	5,482	4,275
手形売却損	△6,818	△2,160
賃貸収入原価	6,730	10,400
その他	16,021	16,007
営業外費用合計	140,447	139,114
経常利益	112,114	355,418

(単位：千円)

	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	—	893
投資有価証券売却損	1,868	—
会員権評価損	400	800
関係会社整理損	21,620	—
貸倒引当金繰入額	—	9,800
債権譲渡損	16,438	—
特別損失合計	40,327	11,493
税引前当期純利益	71,786	343,925
法人税、住民税及び事業税	2,257	111,745
法人税等調整額	△65,475	△417
法人税等合計	△63,217	111,328
当期純利益	135,004	232,596

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	623,200	623,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	623,200	623,200
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	357,000	357,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	357,000	357,000
資本剰余金合計		
当期首残高	357,000	357,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	357,000	357,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	84,700	84,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	84,700	84,700
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	534,920	572,435
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△7,490	△7,496
固定資産圧縮積立金の積立	45,004	—
当期変動額合計	37,514	△7,496
当期末残高	572,435	564,938
別途積立金		
当期首残高	2,857,000	2,857,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,857,000	2,857,000

(単位：千円)

	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	212,576	232,983
当期変動額		
剰余金の配当	△77,083	△77,083
当期純利益	135,004	232,596
固定資産圧縮積立金の取崩	7,490	7,496
固定資産圧縮積立金の積立	△45,004	—
当期変動額合計	20,406	163,010
当期末残高	232,983	395,993
利益剰余金合計		
当期首残高	3,689,197	3,747,118
当期変動額		
剰余金の配当	△77,083	△77,083
当期純利益	135,004	232,596
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
当期変動額合計	57,920	155,513
当期末残高	3,747,118	3,902,632
自己株式		
当期首残高	△107,398	△107,398
当期変動額		
自己株式の取得	—	△17
当期変動額合計	—	△17
当期末残高	△107,398	△107,415
株主資本合計		
当期首残高	4,561,999	4,619,920
当期変動額		
剰余金の配当	△77,083	△77,083
当期純利益	135,004	232,596
自己株式の取得	—	△17
当期変動額合計	57,920	155,495
当期末残高	4,619,920	4,775,416

(単位：千円)

	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,380	6,818
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,438	13,421
当期変動額合計	2,438	13,421
当期末残高	6,818	20,240
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	15,078	135,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	120,143	28,252
当期変動額合計	120,143	28,252
当期末残高	135,222	163,475
評価・換算差額等合計		
当期首残高	19,458	142,041
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	122,582	41,674
当期変動額合計	122,582	41,674
当期末残高	142,041	183,715
純資産合計		
当期首残高	4,581,458	4,761,961
当期変動額		
剰余金の配当	△77,083	△77,083
当期純利益	135,004	232,596
自己株式の取得	—	△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	122,582	41,674
当期変動額合計	180,503	197,170
当期末残高	4,761,961	4,959,132

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(1 株当たり情報)

	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	617円77銭	643円35銭
1株当たり当期純利益金額	17円51銭	30円17銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第62期 (平成24年3月31日)	第63期 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,761,961	4,959,132
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,761,961	4,959,132
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,708	7,708

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	135,004	232,596
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	135,004	232,596
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,708	7,708

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は単一セグメントに該当するため、部門別に生産、受注及び販売の状況を記載しております。

① 生産実績及び受注状況

当社グループのうち連結子会社において飲料製品（レギュラーコーヒー・インスタントコーヒー）の生産を行っておりますが、グループ事業全体における重要性が低いため、生産実績及び受注状況については記載しておりません。

② 商品仕入実績

(単位：千円)

部門別	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
コーヒー・飲料部門	9,255,795	7,977,660
食品部門	18,019,821	17,334,817
海外事業部門	2,885,194	2,368,313
合計	30,160,811	27,680,791

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

(単位：千円)

部門別	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
コーヒー・飲料部門	10,939,924	10,262,399
食品部門	20,879,336	19,764,553
海外事業部門	3,223,592	2,562,079
合計	35,042,854	32,589,032

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

役員の変動に関しましては、決定次第開示いたします。